

対韓輸出規制拡大の閣議決定の見送りを

志位委員長首相に緊急申し入れ

日韓関係が悪化するなか、安倍政権が韓国を輸出管理の手続きを簡略化する優遇措置の対象国（「ホワイト国」）から除外する政令改正を8月2日にも閣議決定すると報じられたことを受け、日本共産党の志位和夫委員長は7月31日、安倍首相に対し緊急の申し入れを行い、事態の外交的解決を要請しました。（以下大要）



記者会見する志位和夫委員長=7月31日、国会内

事態の外交的解決を 申し入れ大要

志位氏は「ホワイト国」からの除外問題について、「日韓関係にきわめて深刻かつ重大な悪影響を与えることが、強く懸念される」と指摘し、次のように申し入れました。

一、安倍首相は、韓国に対する輸出規制の理由について、「徴用工」問題にかかわって「国と国との約束を守らない」ことをあげた。しかし、政治上の紛争解決の手段として貿易問題を使

うのは、政経分離の原則に反する「禁じ手」である。政治上の紛争の解決は、あくまでも外交的な話し合いによって解決すべきである。

一、わが党は、緊急の対応として、安倍政権に対して、韓国を「ホワイト国」から除外する政令改正を見送り、現状を維持したうえで、韓国政府との話し合いの席に着き、事態の外交的解決の努力を行うことを要請する。

折り目

日本共産党

被爆
74年

核兵器のない世界に

核兵器
禁止条約

日本政府は批准を

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が、国連総会で採択されて2年。この条約は、いま加盟国の3分の2を超える国々に支持され、70カ国が署名、批准国も23カ国に達しています（2019年4月現在）。

朝鮮半島をめぐる情勢の前向きな変化の一方で、米トランプ政権が未臨界実験を実施するなど核兵器に固執する動きも続いています。

禁止条約の発効には50カ国以上の批准が必要。唯一の戦争被爆国でありながら、条約に背を向ける日本政府の姿勢を変えさせることが決定的です。

「ヒロシマ・ナガサキ」から74年。この夏、核兵器禁止の世論を大きく広げて行きましょう。

日本共産党

近畿民報

2019年8月 No.1 (第376号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。

広島市・原爆ドーム

